

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会教育委員・指導員活動及び研修事業		所管課 【2】	生涯学習課
			評価者(担当者)	鷺森 豊満
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(2)社会教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会教育法、市社会教育委員設置条例、市社会教育指導員に関する規則 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 10 項 5 目 1 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	教育に関する知識をあらゆる生涯学習に生かしながら、各種事業への協力および助言が必要とされているとともに、市民の意向を生涯学習事業に反映させるために、社会教育委員からの生涯学習事業への指導・助言をする仕組みづくりが必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、社会教育委員、社会教育指導員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	生涯学習の各分野についての直接指導および相談等に社会教育指導員があたり、社会教育事業全般を充実させる。また、各研修会への参加により社会教育に関する知識を深めていただき、会議等において業務への助言を求める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	・社会教育の特定分野の生涯教育及び家庭教育、青少年教育、人権教育、社会体育、社会教育団体、社会教育施設運営(7項目)について直接指導と学習相談に教育委員会が任命した2名の社会教育指導員をあたらせる。 ・社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に対する意見と研究調査、青少年教育の特定分野に係るものへの助言と指導を教育委員が委嘱した13名の社会教育委員に行わせる。									
	事務事業を構成する細事業 【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>社会教育指導員活動事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>社会教育委員活動及び研修事業</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	社会教育指導員活動事業	②	社会教育委員活動及び研修事業	③		④		⑤
①	社会教育指導員活動事業									
②	社会教育委員活動及び研修事業									
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	1,941	1,074	1,129	2,110
	【16】 小計	1,941	1,074	1,129	2,110	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,901	882	882	1,764	
職人件費	職員人工数	0.15	0.19	0.41	0.41	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
	【17】 小計	814	1,095	2,362	2,362	
合計		2,755	2,169	3,491	4,472	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 社会教育指導員活動事業	指導員による特定分野への指導や学習相談等を行う。	放課後子ども教室等参加回数	回	20	10	12	15
② 社会教育委員活動及び研修事業	委員による教育委員会諮問への意見や調査研究を行う。	会議等参加回数	回	7	7	7	7
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 社会教育委員活動参加者数	委員として委員会会議や各種事業に参加した延べ人数	人	—	—	—	—
			35	38	36	
2 社会教育指導員助言等回数	指導員が指導・助言・相談を行った回数	回	—	—	—	—
			25	20	18	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	社会教育行政を推進するうえで、行政の立場だけでなく、さまざまな職種の方々による適切な助言、指導を行っていくことは必要不可欠なことで。事業を止めた場合、社会教育行政への諮問機関がなくなり社会教育の十分な振興が図られない。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	生涯学習事業全般において、教職員の方から経験を生かした指導・助言・相談を行っていただいているが、幅広い見地から助言や指導を仰ぐためには、事業の活性化および指導者育成を図る必要がある。また、社会教育事業や運営委員会に社会教育委員を担当として配置しているが、更に社会教育に対する知識の習得と積極的な助言をいただくためにも、さまざまな職種の方々の登用を行っており、研修会議等への参加を促している。
昨年からの見直し・改善状況【32】	社会教育委員と行政との話し合いの機会を増やし、今後の取組等について意見交換を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	生涯学習の振興と指導者育成を図るために、社会教育指導員および社会教育委員の研修等の機会や委員相互の経験等を話し合える意見交換の場を設け、充実を推進する。また、幅広い見地から助言、指導ができるよう努めていく。	評価責任者 板倉 英一
------------------	---	----------------